1997.6/4 日経朝刊

群馬県、企業ニーズ探る

マルチメディア

群馬県は六月から、マルチメディア産業の拠点づくりに向けての基礎調査を始める。県内企業の情報化の現状や先進自治体の事例などを調べ、今年度中に拠点づくりの方向性を打ち出す。県内では輸送・電気機器産業にくらべ、情報関連産業は出遅れており、県としての新たな支援策が必要と判断した。

拠点形成に当たっては①県内企業の情報化促進②マルチメディア関連産業の起業家育成③進出企業への情報化支援④県の情報発信機能⑤県民の情報利用度向上――を重視する。太田リサーチパークや高崎情報団地など従来の行政主導の支援策がうまく機能していない反省も踏まえ、企業や県民のニーズ調査に重点を置く考えだ。

具体的な取り組みとしてまず六月から、中小企業庁の調査などをもとに、県内企業の情報設備の設置状況を業種別、規模別に把握する。同時に主要企業二百―三百社程度を対象に産業情報化に対するニーズをアンケート調査、これらの結果をもとに秋口をメドに情報拠点形成についての大まかな方針を立てる。

さらにアンケート回答企業のうち、とくに情報化への問題意識が高い企業に直接、赴いてヒアリング調査をする予定。マルチメディア産業が盛んな地域の事例も研究する。

九八年二月までに調査を終え、地元産業界や大学などの意見を取り入れながら報告書を取りまとめる。

首都機能移転「予定通りに」

茨城県知事 延期に疑問

茨城県の橋本昌知事は三日の記者会見で、政府・与党の財政構造改革会議が打ち出した首都機能移転の延期について「いかにも唐突と受け止めている。財政が厳しいとはいえ、すぐにやめていいものか」と疑問を呈した。その上で「建設工事に金がかかるのはかなり後になることも考えると、予定通り（移転を）是非進めて欲しい」と述べた。

橋本知事はまた「阪神大震災を踏まえれば、お金がないから待っていてもいいという問題でない」と述べ、災害対策の上からも移転は急務との見方を示した。県が今年度計上した首都機能誘致関連予算については国の方針が明確になるのを待って対応するとした。

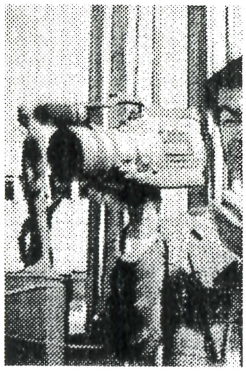
橋本知事によると、先月二十九日に訪ねた際に梶山静六官房長官は議会（国会）サイドの問題として捕らえていたという。知事は「従来の方針に沿って是非とも移転を促進して欲しいと話した」としている。

国の動向見極め機動的に対応

茨城県移転促進協

首都機能の全県的な誘致組織である茨城県首都機能移転促進協議会（石川周会長）は三日、水戸市内で総会を開き、国会や国土庁などへの要望陳情や県民への広報、講演会などイベントの開催を盛り込んだ九七年度の事業計画を採択し、誘致活動の継続を再確認した。ただ、政府・与党の財政構造改革会議が首都機能移転を延期する方針を打ち出したことで「国の動向を見極めて適宜適切に対応する必要がある」（石川会長）と判断、予算執行については正副会長に一任し、機動的に対応する方針を決めた。

石川会長は「国の動向を注意深く見守りつつ、地元誘致組織や県など関係機関と連絡を密にとりながら状況に合わせて活動していきたい」とあいさつした。



ビデオでイメージアップを目指す

市がPRビ

転入者らに魅力紹介

サブタイトルは「佐々木さんの宇都宮転勤物語」。ビデオでは宇都宮の農業、工業、商業、観光、美術館などを紹介。東京から宇都原の工業団地の管理センター、栃木県東京事務所などを通じて貸し出す。

二十本を用意しており、市広報課や図書館、平出、清

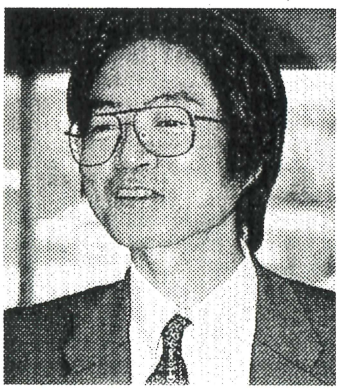
の人たちに市の魅力を紹介するためのPRビデオ「ひとり暮らしじゃもったいない」を制作した。市の人口は約四十四万人とここ数年増加傾向にあるが、転入者らに特色がわかりにくいとあって、PRビデオでイメ

私のベンチャービジネス

地域密着で情報網整備

料金抑え順調な出足

那須インフォネット社長
河内　賢二氏



脱サラした電気通信技術者が、那須の自然に魅せられて移り住んだ黒磯市で、インターネットのプロバイダー事業を始めた。那須インフォネット（黒磯市）の河内賢二社長は「県北のあらゆる情報にアクセスできる那須地域版のイントラネットを構築したい」と意欲を見せる。今後は大手通信業者やCATVの参入も予想されるが、専業の強みを生かした地域密着のサービスで生き残りを目指す。

――起業のきっかけは。

「観光で黒磯市を訪れたのがきっかけとなり、九五年に東京都東村山市から家族ぐるみで引っ越した。しばらくは新幹線で東京のDDIのオフィスに通っていたが、パソコンが急速に普及するなかで、通信技術を生かして独立するなら今だと考えた」

――事業の内容は。

「黒磯市と大田原市にアクセスポイントを置き、加入料五千円、月額固定使用料はアナログ二千五百円、ISDN四千円と低料金で提供している。企業は昼間、個人は夜間の利用が多く時間帯ですみ分けできるため、料金などの面で法人・個人の区別はしていない。会員は一年足らずで約四百人に上り、スタートは比較的順調だ」

――地域密着のサービスを重視しているが。

「当初から最大四メガビットのホームページ掲載スペースを無料で提供したほか、定期的にパソコン教室も開いている。県内自治体でいち早くホームページを開設した黒磯市のほか、塩原町商工会、黒磯南高校のホームページ作成も請け負った。黒磯市の商店街のホームページを作成中だ。トラブルの際は深夜でも出張するなど、きめ細かいサポート体制を敷いている」

――営業区域が隣接するプロバイダーとの連携にも積極的なようだが。

「五月上旬には、福島県白河市のプロバイダー、インターネット白河やアサカインターネットと組み、FMラジオ番組をインターネットで生中継した。当日は白河地区八市町村の商工会による特産品展示販売会も開催された。こうした地域振興イベントを栃木でもぜひ実施したい」

――今後の計画は。

「今年中に会員を千人に増やし、アクセスポイントも増設する。料金も十年後には半額にしたい。地元利用者の意見交換の場として、電子掲示板や会議室を設置することも急務だ」

◀プロフィル

草の根活動で弾み

河内社長は一九五三年、福岡県生まれ。七七年に東京の中央電気通信学園大学部を卒業後、NTTやDDIで技術畑を歩む。九五年には黒磯市でパソコン通信の「那須ネット」を開局するなど地域の草の根レベルの情報交流活動をはじめ、首都機能移転問題の会議室も設けて反響を呼んだ。こうした活動で手ごたえをつかみ、九六年八月に仲間と共同で那須インフォネットを設立した。

県北と福島県南部にまたがるインターネットユーザーグループ「白河LAN」の新開利博氏は「河内社長は温厚な人柄で、情熱を内に秘めるタイプ。土日も休みなくサーバーの保守管理に奔走する地元密着のサービスは評価できる」としている。

いはらきの銘酒